

以下、参考別添

P.27~37 各事業計画サマリー

P.38 中期事業計画

P.39 理事・評議員一人一人の休眠預金活用にかかる意欲

P.40 中立性・公正性にかかる意識と想い

多層的な意見集約と、毎年の優先課題設定の進化

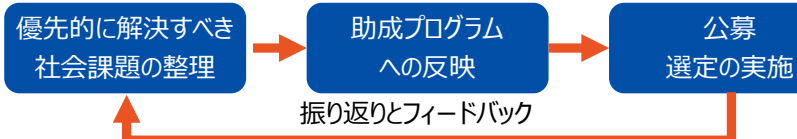
実施方針

一人一人が持てる力を発揮し、誰もが社会課題の解決に役割を果たす社会を創るために

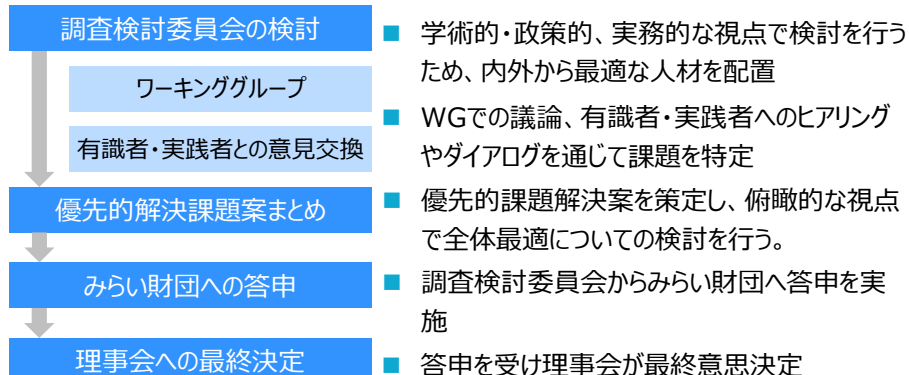
- 公的制度の狭間にある社会課題への支援
 - 社会的認知が低く問題として顕在化していないもの、公的支援の狭間にあり支援が行き届かないものに特に注力し、支援を実施
- 革新性ある取り組みへの重点的サポート
 - 制度趣旨と基本方針に則り、革新性ある取り組みを重点的に支援
 - 但し、本方針における革新性とは多義的な意味であり、単なる技術革新等のみ支援を行うものではないよう配慮

提案のポイント

- 委員会、WG、ダイアログなど多層的な機会を設定
 - 委員会では各分野で日本を代表する識者を配置
 - 有識者への意見聴取と併せて実務者（ダイアログパートナー）との対話も実施。幅広い意見を集約し課題を特定
- フィードバックサイクルの設定とローリングの実施
 - 次年度以降は振り返りを実施し、優先課題の見直し・改善を行う。



プロセス



達成目標 (KPI)

- 各領域ごとに優先的に解決すべき課題が整理され、**各領域ごとに最適な「共通KPI」が設定され、公開されている**
- 同内容が、資金分配団体の公募において反映されている
- 各実施項目（15人程度の有識者ヒヤリングの実施、ダイアログの実施等）が適切に実施され、その成果がワーキングペーパーとして公開されている
- **優先解決課題の捉え方・達成目標が、実際の民間公益団体の現場での実践を踏まえて、柔軟に改善され、進化している**（改善プロセスの確立を成果指標として設定）

独立した資金分配団体審査委員会、公告縦覧等複合的取り組み

実施方針

国民目線からの公正・中立な選定の実現

■ 独立性の高い、中立・公正な選定プロセス

- 独立し、利益相反を排除した「資金分配団体審査委員会」の設置
- 全国での説明会、審査基準やプロセスの透明化と公開

■ 組織評価とプログラム評価を包括的に実施

- 組織評価とプログラムの評価を包括的に実施し、総合力を審査
- 助成プログラムは「プログラム助成（優先的解決課題）」「テーマ型助成（資金分配団体の提案分野）」「コンテスト型（新規起業支援）」の3類型

提案のポイント

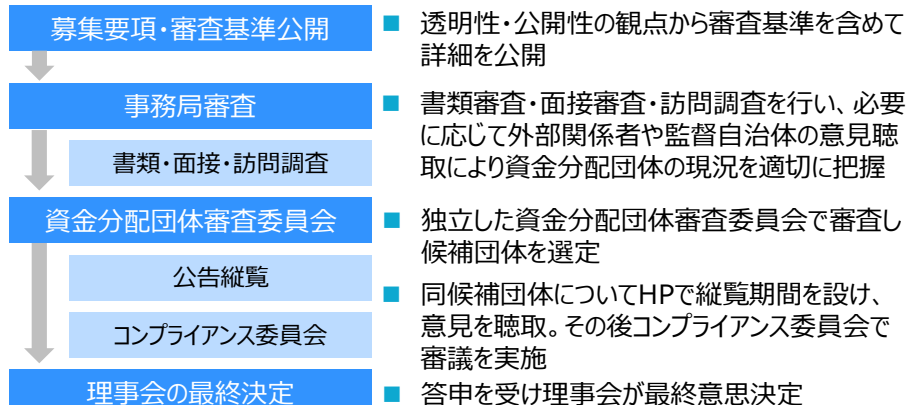
■ これまでの国内外の組織評価の先端知見を集約

- 米国コミュニティ財団のガバナンス基準、日本の非営利組織評価センター、全国コミュニティ財団協会ガイドラインなどこれまで我が国で蓄積されてきた知見を集約
- みらい財団の持ちうる全ての知見を活かして、社会課題解決の仕組みの構築に向けた意欲、非資金的支援の経験、民間資金の獲得経験などを包括的に分析・評価

■ 中立・公正を実現するためのトリプルチェック機能の発揮

- 独立した資金分配団体審査委員会の設置、選定候補団体の公告縦覧期間の設置、コンプライアンス委員会による不正や利益相反防止を経た上での理事会での決定を行うことで、トリプルチェックを発揮

プロセス



達成目標（KPI）

- 適切な資金分配団体を選定する上で不可欠な各プロセスが確実に実行されている（公募説明会回数、参加者数の増、満足度、個別相談会回数、計画通りに進捗したか）
- 選定プロセス自体を通じて、資金分配団体に申請している選定候補団体の経営力が強化される（資金分配団体に対する自己評価により判断）
- 審査基準、プロセス等について情報公開が徹底され、ウェブサイトやSNSを通じて国民一般が確認できる環境にある。（ウェブ記事として加工して発信。発信数、アクセス数、シェアリーチ数が毎年10%増）

非資金的支援を含む包括的支援

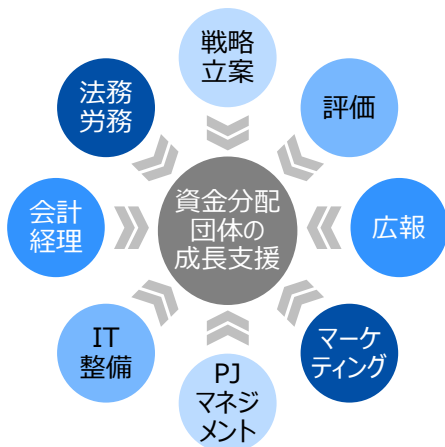
実施方針

資金分配団体を育てつつ、効果的に成果を最大化させる

- 最適な助成ポートフォリオの設定による多様性の確保
 - リスクを分散し最適なポートフォリオを設計する観点から、助成プログラムを複数に分け、それぞれ全体の想定金額を設定する。これにより資金分配団体の多様性を確保する
- 包括的な非資金的支援の実施
 - 資金分配団体が抱える課題をアセスメントを通じて把握し、弱みの克服と強みの強化の両方か
- パートナーとしての役割発揮と適切な監督の両立
 - 資金・支援部は資金分配団体と上下ではなく、プロジェクトを遂行する上で並走するパートナーとして関わる一方で、監査室では厳正な監査を実施し、バランスの良い関係構築を実現する

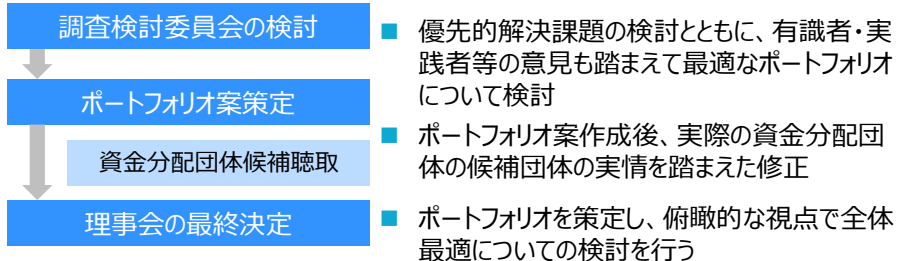
提案のポイント

- 様々な主体とのパートナーシップによる伴走支援
 - 日本の伴走支援の専門家、企業、大学等と連携した包括的伴走支援を実現
- 現場からのフィードバック
 - 当初の資金分配団体の自発的事業計画・経営強化計画に基づく柔軟かつ応答的な関係を築く

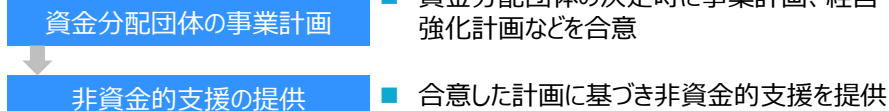


プロセス

【ポートフォリオ策定】



【非資金的支援】



達成目標 (KPI)

- 非資金的支援により資金分配団体の事業・経営が改善されたか（当方評価と資金分配団体の自己評価により確認）
- どれだけ、休眠預金以外の民間資源などのレバレッジを生み出せたか（企業・財団と連携した資金提供額、寄付額・ボランティア参加数）
- ポートフォリオの策定と改善のサイクルが確立されたか（プロセスを評価）
- 資金分配団体の監督・監査が適切に機能したか（定期報告の適時適確性、契約事項の100%の遵守）

7つの包括的取り組みによる監督

実施方針

複合的な切り口からの監督による適切な資金分配の実現

■ 7つの包括的アプローチによる監督

- 非営利法人の経営経験・助成経験を活かし、資金分配団体に対する包括的監督を実現
 - ①助成契約、②定期報告、③外部監査、④日常のコミュニケーション⑤コンプライアンス委員会と通報制度、⑥資金分配団体の経営層の意識と理解、⑦日常業務管理体制確認
- 選定取消しのプロセスの明確化と事業承継の円滑な実現
 - 選定取り消し条件、立ち入り検査要件の事前の明確化と該当時の円滑な対応を実現

提案のポイント

- 「結果として問題が生じない」監督の仕組みの導入
 - 不正や問題の発生は、基準・ルール・罰則だけでは防止が困難であるという認識に立ち、**理事・監事の「意識」、「日常のコミュニケーション」「日常の出納管理事務のダブルチェック」などの包括的対処を実際の財団運営の実践知をベースに実現させる**
- 通報制度の充実と強力なコンプライアンス委員会
 - 問題発覚時の内部通報・外部通報の仕組みを、コンプライアンスで業界では有名な日比谷パーク法律事務所と提携して立ち上げる
 - **元メガバンクのコンプライアンス担当役員（現信理理事長）やデロイト・トーマツでの不正防止ディレクター、弁護士などによるコンプライアンス委員会を設置**
 - 監査室及び管理・企画部に公認会計士を職員として常勤配置

プロセス

【通常の監督】

助成契約締結

定期報告

通報制度等

実地監査

- 助成契約で包括的な監督方針や事項について合意。監督事項の役員の理解を確認
- 定期報告や通報制度を通じた不適切行為の早期発見や予防

- 原則資金提供後1年毎に実地監査を実施（必要があれば随時実施）

【問題時の監督】

立ち入り検査
コンプライアンス委員会審査

理事会の最終決定

- 問題発生時は、立ち入り検査実施
- コンプライアンス委員会の審議を経て、理事会で資金分配団体の選定取り消しを決定

達成目標（KPI）

- 7つの包括的アプローチを抜け漏れなく実施し、不正や問題が結果として発生しない状態を実現（プロセスの確立状況を評価）
- 不正発生時に立ち入り検査、コンプライアンス委員会、理事会が円滑に選定取り消し、事業承継を遅滞なく実現（不正発覚からの初動日数を評価。不正報告後の公表状況、規程にのったアクションが行われたかについて評価を行う）
- 適切な情報提供や啓発の実施（資金分配団体に対する階層別研修による知見提供や意識付けを確実に実行）

情報公開と徹底した効率性の重視

実施方針

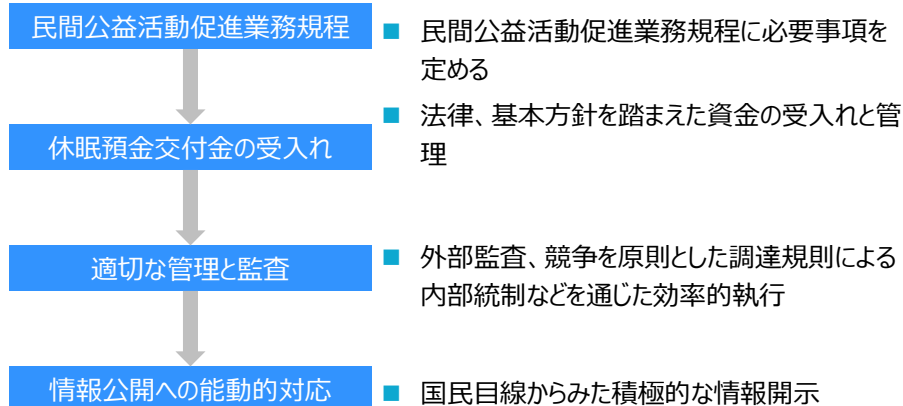
適切な管理と効率的な執行、透明性の高い情報公開

- 法律・基本方針等の遵守と効率的な執行
 - 休眠預金の受入れにあたっては法律や基本方針等の遵守できる体制を構築するとともに、効率的な執行を実現する。
- 透明性の高い情報公開の実現
 - 一般国民にとってわかりやすい情報公開の積極的推進
 - 情報公開請求に対して、迅速に徹底した情報開示を行う

提案のポイント

- 効率的かつ的確な執行の実現を可能とする体制
 - 利益相反取引の徹底的な防止、競争を原則とする調達費用の効率化、外部監査による支出の効率性の確保、通報制度を活用した不適切取引の防止等により、効率的かつ的確な執行を実現する。
- 助成先、契約関係、財務等における最高水準の情報公開
 - 公益法人の運営に関する豊富な経験を踏まえた、徹底的な情報開示、公開を進めることで国民の理解促進を図る。
 - 助成先情報や契約相手方に関する情報は特に国民が幅広く情報に接することができるよう、WEB等を活用して積極的に公開する（その際には単なる情報公開ではなく、記事的にポイントを紹介したり、メディアでの掲載を働きかけるなどの工夫を行う）

プロセス



達成目標 (KPI)

- 法律等に即した適切な資金管理の実現
- 競争を原則とした調達費用の効率化が実現
(競争的調達数・割合により評価)
- 日本の公益法人としては最高水準の情報公開の実現
(情報公開の頻度、内容、WEBアクセス数、メディア掲載数などP.156に記載した事項全てを常時発信し閲覧できる環境を確保)

案件を形成する複合的アプローチ

実施方針

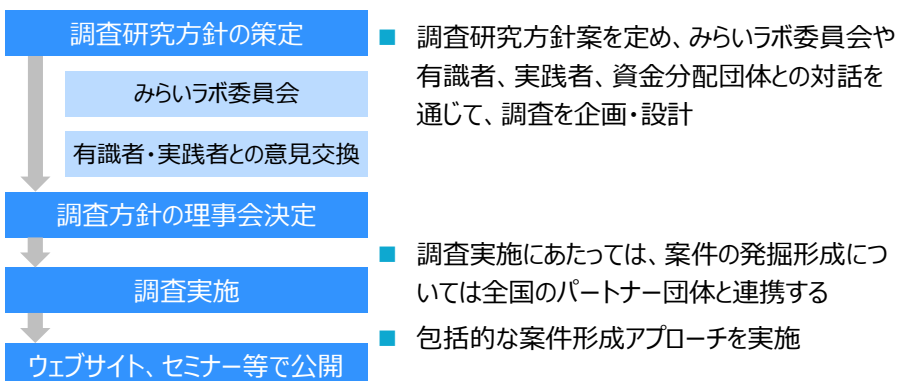
全国各地で優良案件が形成され、かつ実践知が全国の実践者に共有されることで、中期的成果を最大化する。

- 全国各地で優良な案件を形成する
 - 資金分配団体等と連携して、調査研究による課題の分析・構造化、助成申請への逆提案等で能動的に成果を生み出す案件を形成していく
- 社会実験の結果を集約し、共有し、案件形成を誘発
 - 現場の実践知を評価プロセスを通じて集約すると共に、深く分析し、その結果を広く共有すると共に、翌年の助成等の事業方針に反映させたり、協働、交流型イベント等で新規参入や案件創生を図る

提案のポイント

- 資金分配団体等と連携した包括的な案件形成アプローチ
 - 資金分配団体等と連携して、優良な案件発掘形成がなされるよう、助成プログラムの企画への工夫や助成申請への「逆提案」による案件形成、コレクティブインパクト創出型案件の形成、イベント型の新規参入者増加策などを複合的に実施
- 優先的解決課題の解決を促進させる調査研究の推進
 - 優先的解決課題の解決策についての最新の状況や社会課題解決の構造的な理解を深めるための調査研究を民間公益活動団体と資金分配団体と連携して合同調査研究として実施する
 - 現場で実体験として得られた「暗黙知」を体系的に分析して「形式知」化させる調査を行うことで、全国の実践者に裨益する発信を行う。

プロセス



達成目標 (KPI)

- 調査研究実施数、案件形成数
- 連携・案件創出型イベント実施数
- 調査研究成果の公開・発信状況
- 調査研究結果の制度への反映状況、発信情報の活用状況

社会課題解決の促進と国民参加の促進が進む広報

実施方針

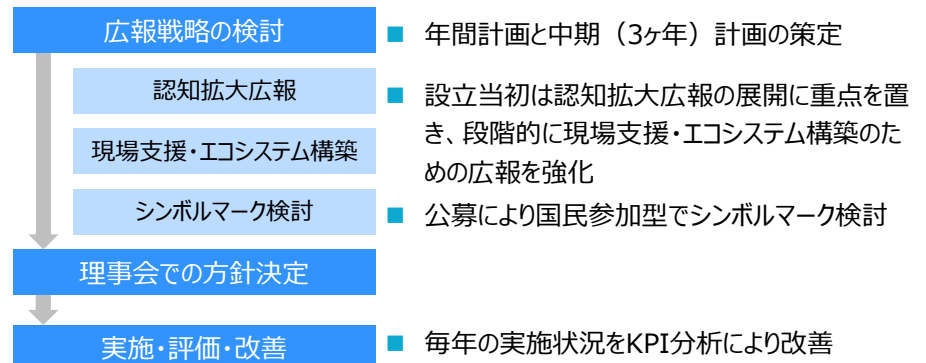
国民一人一人が本取組みを理解し、応援すると共に、各主体がそれぞれの立場から役割を発揮し得る環境をつくる。

- **「認知拡大、啓蒙のための広報」と「現場団体支援・エコシステム構築のための広報」の2軸で展開**
 - 休眠預金の活用の成果の発信や社会課題の認知による「ひとりひとりの参加」の促進。活動団体や新規起業にとっても参考になる情報発信
- **活動の可視化を進めるシンボルマーク活用**
 - 事業の可視化、受益団体の可視化を実現。公募による国民参加型選考

提案のポイント

- **「社会課題の解決が進む」広報**
 - 単純な活動の発信や理解促進を超えた、「国民一人一人が社会に役割を果たすきっかけとなる広報」を重視
 - 「休眠預金の資金支援を受けていない法人」が参考にしたいと思う情報や、新規に社会課題解決に入ってきたと感じる広報を重視
- **「社会的インパクトレポート」の発行**
 - 数値化、グラフ等により可視化や受益者のストーリーなども含めた包括的なインパクトレポートを発行することで、国民目線から見た、「成果が出ている」という共感の獲得

プロセス



達成目標（KPI）

- 休眠預金活用の成果・透明性についての国民意識調査結果で50%以上の好意的評価
- 公益セクター、企業の社会貢献セクター全体の中での休眠預金活用の制度趣旨理解
- ウェブサイトのアクセス数、記事の閲覧数を毎年20%向上させる
- シンボルマーク認知度

改善、成果、知の構造化のサイクルをICTを活用して推進

実施方針

日本の社会課題解決に「成果評価」のロールモデルを創出し、主流化していく

- **「管理・改善」と「成果(説明責任)」の2つの目的の評価**
 - 成果評価を「結果として生まれた成果を分析する評価」と「その団体の社会課題解決の取り組みが改善していく評価」の両面でとらえて取り組む
- **「評価指針」を軸に現場実践を知の構造化につなげるサイクルを生み出す**
 - 全国各地での様々な課題解決のチャレンジをプロジェクト採択時のKPI設定から成果評価を通じて「**知の構造化**」に繋げる**サイクルを実現**

提案のポイント

- **包括的でロールモデル性のある評価指針**
 - 海外のBig Society Capitalの評価モデル等の先端事例、日本での社会的インパクト評価イニシアチブの議論の積み重ねを活かして、日本の様々な主体が参考にできる評価指針を策定
- **実践知に基づく「革新性」の評価の多様性の確保**
 - 休眠預金活用は、「革新性」をどう評価するかが重要
 - 事業のステージ段階と事業のタイプに応じて、革新性の評価軸を設定し、多様なタイプの革新性を評価できるモデルを設定
- **ICT化を通じた、助成・報告・評価・情報共有のサイクルの最大効率化**

プロセス

評価指針・マニュアルの検討

知の構造化委員会での検討

有識者・実践者との意見交換

理事会での決定

資金分配団体等との共有

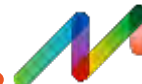
レビュー・改善

- これまでの先端事例やモデルをベースとした評価指針等を策定
- 委員会での議論、有識者・実践者へのヒアリングやダイアログを通じて指針等の案確定
- 助成契約書の中で、評価指針について合意
- 基本方針は定めつつ、柔軟性も担保
- 評価人材の育成研修や説明会等も実施
- 現場の声を反映して毎年改善していくサイクル

達成目標 (KPI)

- 評価指針、マニュアルの浸透度
- 被評価者の満足度
- 評価結果の活用度

社会課題解決の「知のハブ」を生み出し国内外を繋ぐ



実施方針

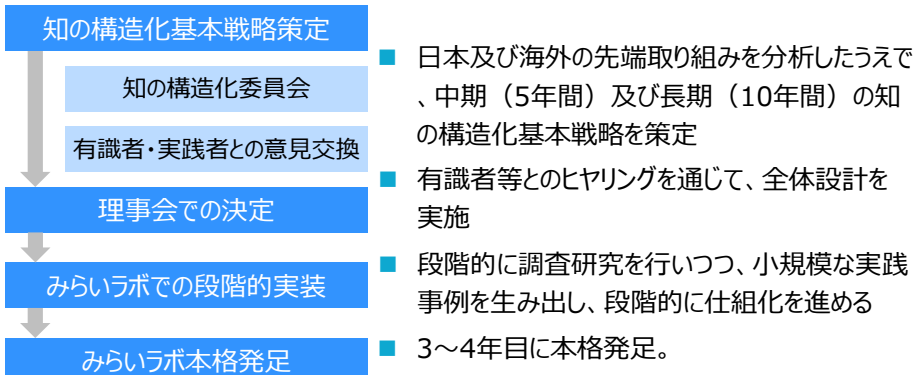
地域の現場実践とアカデミズムや政策立案者をつなぐ、社会課題解決の「知の構造化」のハブとなる。

- 現場の実践知の横断的分析と発信
 - 現場の社会実験をエビデンス・ベースで集約化し、横断的分析を行ったうえで発信共有することで、社会イノベーションの知見経験のハブとなる
- 研究者・政策立案者・実践者が集う知の構造化センター
 - 集約化された場知をオープンソースとして活用し、次の研究テーマ、政策アイデア、革新的課題解決手法が誘発されるリアルな人的つながりとして、知の構造化センター（みらいラボ）を設立する。

提案のポイント

- 現場との対話を重視した知の構造化の促進
 - 言語化と社会実装を両立し、統合的な取り組みを進めることで、政策や人材育成（研修等を含む）へのつながりを積極的に実現する
- 日本の叡智・世界の叡智を集約したセンター運営
 - 「知の構造化センター」を3～4年目に発足。（初年度から設立準備をし、3年目以降に本格発足） 設立のプロセスも積極的に発信。
 - **Stanford Social Innovation Review型**（社会変革に向けた実践をオンラインを含めて発信しながら対話を深めるモデル）や**MITメディアラボ型**（現場知に研究者等がフリーアクセス可能な「客員研究員」モデル）を融合
 - **イノベーション論、エビデンスベースの評価や政策立案の有識者を招聘し、事務局にも専門家をそろえることで、「知のレバレッジ」に向けたハブとなる体制を構築**

プロセス



達成目標（KPI）

- 基本戦略の検討に参加した有識者・実践者の数
- みらいラボ（知の構造化センター）の知見が活かされ実施された案件数（資金分配団体からの申請時の記載により把握）
- 実際に発信する社会イノベーション事例の数と閲覧数

評価ツールとICT化で全体の底上げを図る

実施方針

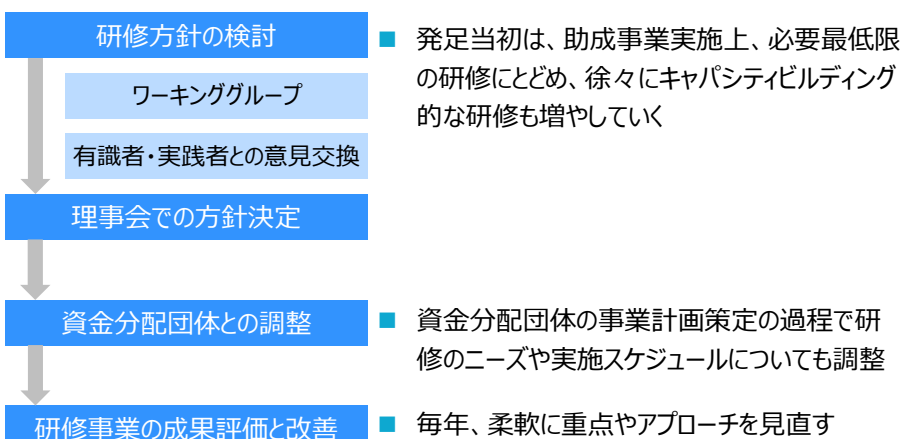
成果評価実施支援や経営力・資金支援力の強化の研修の提供を通じて、サステナブルで自立的に成長する資金分配団体・民間公益活動団体を

- ICT、ツール提供、研修を通じた評価実施支援の展開
 - 今のリアルな成果評価の実施状況を踏まえた、丁寧に実施可能な評価ツールやICTの仕組みを導入
- 発展段階や現状、既存研修、意欲を踏まえた「最適効率の研修」の提供
 - 「5つの方針」を踏まえた効率的な研修の実施

提案のポイント

- 世界の先端事例を踏まえたオールジャパンでの活用可能性もあるICTプラットフォームの構築
 - 海外に既にある助成金マネジメントのプラットフォーム（申請、報告、評価、共有までの一体的運用）を参考に、効率的なICTシステムを設計し、構築（既存のITプラットフォームとの連携も視野）。将来的には他の助成財団も活用可能とすることも検討
- 「5つの方針」で効果を最大化できる研修を実施
 - 「階層別研修の実施」「アセスメントの徹底」「エコシステム形成機会としての活用」「既存の取り組みとのすみ分けや協力」「研修コンテンツの年次での見直し」を5つの方針とし、非効率な研修に資金が供給されないような取組みを行う

プロセス



達成目標（KPI）

- 研修開催数、参加者数、参加者満足度
- ICTの仕組みの構築、利用者満足度、利用頻度
- 評価ツール作成数、利用者満足度

世界の最先端の叡智と日本の現場の叡智を繋ぐ

実施方針

世界の最先端の社会イノベーションの知見と課題解決先進国となる日本の実践知コミュニケーションのハブとなる。

■ 世界最先端の知見の吸収

- 世界最先端の知見を吸収できる機会を豊富に設定し、我が国の民間公益活動のレベルを飛躍的に向上させる

■ 日本の知見の発信による国際貢献

- 休眠預金を通じた社会実験の成果を積極的に発信することを通じて、世界全体のソーシャルイノベーションの促進に寄与する

提案のポイント

■ 国際アドバイザーボードの最大活用

- 世界のトップ社会イノベーターが弊財団のアドバイザーとして常時知見やネットワークを提供
ロナルド・コーエン卿（英国休眠預金活用指定法人BSC創設者・理事）
モハメド・ユヌス氏（ノーベル平和賞受賞）
ナイナ・バルト氏（Asia Venture Philanthropy Network 理事長）
アニス・ウツザマン氏（Start Up World Cup（於シリコンバレー）主催者）
（※いずれも就任内諾済み）



■ 全国を10ブロックに分け、世界の最先端知見と交流

- 「発想のスケールを変える」「新たな課題解決のアイデアを得る」機会を全国10ブロックで2年に1度は一回以上の機会がある状態を実現

プロセス

国際交流計画の立案

- インターナショナルアドバイザーボード、国際的な会議への参加・連携、海外からの先端の実践者の招聘の3つの軸で計画を検討

国際アドバイザーボード

- インターナショナルアドバイザーボードのアドバイスを得て計画案の取りまとめ

理事会決定

- 理事会での方針決定

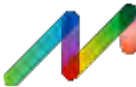
実践、評価、改善

- 実施し、評価改善のうえ、翌年の計画を策定

達成目標（KPI）

- インターナショナルアドバイザーボードの開催数、提案内容の実践数
- 国際的な会議との連携数、参加数、および得た知見の発信・共有数、閲覧数
- 海外招へい数、地域開催数、参加者数、満足度

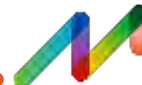
業務実施計画：3ステップで段階的に進化



■ 立ち上げ、実行、発展の3つのフェーズに分け、民間公益活動の成果の促進、エコシステムの構築を推進していく。

	立ち上げフェーズ 2019年1月～2019年12月(12ヶ月)	実行フェーズ 2020年1月～2021年12月(24ヶ月)	発展フェーズ 2022年1月～2024年3月(27ヶ月)
	<ul style="list-style-type: none"> 指定活用団体としての組織運営体制の基盤を構築しつつ、公募・選定・評価の一連の業務サイクルを実行。 また、制度の周知を推進しつつ、民間公益活動団体との関係性構築も進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果を活用し、解決する社会の諸課題の選定や助成プログラムなどの見直しを実施 得られた成果を社会に向けて積極的に発信し、協働するパートナー・ステークホルダーを飛躍的に拡大させる 	<ul style="list-style-type: none"> 助成に関する業務プロセスの最適化、効率化を進めると同時に、貸付や投資等新たな資金提供手段を確立 知の構造化センターの立ち上げなど、基本業務以外の発展的な業務に着手。開発・研究成果をステークホルダー内で共有しさらなる高度化を進める。
組織運営	<ul style="list-style-type: none"> 指定活用団体としての組織体制構築 助成に関する一連の業務サイクルの実行 各種規定、契約の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 立ち上げフェーズを踏まえた改善 中間評価の実施と5年間の活動計画と目標の再設計 	<ul style="list-style-type: none"> 中間評価を踏まえた組織体制の強化 効率的な経営体制の整備
財務	<ul style="list-style-type: none"> 休眠預金の受け入れ 活動予算計画と決算報告 	<ul style="list-style-type: none"> 休眠預金の受け入れ 活動予算計画と決算報告 	<ul style="list-style-type: none"> 中間評価を踏まえた休眠預金受入額拡大 活動予算計画と決算報告 貸付・投資等新たな資金提供手段の検討
民間公益活動の成果の促進	<ul style="list-style-type: none"> 申請等ICTシステムの構築と試験的運用 優先的に解決すべき社会の諸課題の決定 資金分配団体への経営支援の提供開始 制度の認知拡大のための広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ICTシステムの最適化 解決すべき社会の諸課題の再選定 助成プログラムの見直し 社会的インパクト評価結果の情報発信 知の構造化に向けた助成を活用した実験的取り組みの開始 	<ul style="list-style-type: none"> 助成に関する業務プロセスの最適化、効率化 知の構造化センターの設立と主要業務開始 評価指針のアップデート 諸課題の解決に向けたロードマップの作成
エコシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> シンボルマークの策定と認知拡大 制度利用者拡大のための広報活動の開始(説明会、交流イベントなど) 国際的な観点からの交流の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 案件発掘のための調査、助成開始 社会の諸課題の可視化と情報発信 助成事業の成果報告(顔の見えるコンテンツ発信など) 資金分配団体の強化に向けプログラム構築(研修の提供、適切なパートナーの紹介など) ベストプラクティスの共有 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の諸課題に関するツールキットやマニュアルの配布 国際機関、国内の専門機関との人材交流の強化と知識と人材のネットワークのハブ機能 収集したデータの活用に関する業界横断的な交流イベントの開催

理事・評議員一人一人の休眠預金活用にかける意欲



理事長
堀田 力

すべての能力を生かす社会を！子ども、お年寄りも、どんな地域に住む方も人に役立つ力をいっぱいもっています。私たちは、行政や企業が生かされたいそれらの力を引き出し、すべての人がそれぞれに持てる能力を発揮していきいきと暮らす地域社会を創ります。大切なみんなの資金をみんなで活用しながら…。



理事
有馬 充美

複雑化する社会の課題解決には、エンパシーを持って課題と向き合い、政府やビジネスセクターと協働する、主体的で自立した市民セクターの存在が不可欠です。我々は、幅広い視点に立って、現場での実践を支援し、そこから得られる洞察を、より良い日本の「みらい」のための社会イノベーションに繋げていくことを目指します。



理事
藤沢 久美

国民の預金という大切な資産を国民の未来のために有効に使うために、誰から見ても、フェアで透明性のある判断と配分を行うことを揺るがぬ決意として取り組む所存です。



評議員
村木 厚子

「誰かのために、何かをしたい」そう思っている人間はこの国にたくさんいます。みらい財団は、一人ひとりの温かな「思い」を力強い「行動」に転換するために、最適な「エコシステム」をこの社会のインフラとして提供することを約束します。



評議員
福井 俊彦

「眠っているお金」は、未来の為に役立ちたいと夢見ている」に違いない。我々は、まず、明るい未来を目指す若者を見出して、本心を確かめよう。その上で、眠っているお金を揺さぶり起こし、彼等を背後から支援するよう仕向けよう。



評議員
高橋 政代

熱い思いを抱き、固定観念を捨てて考えれば困難な課題にも解決方法は見つかるものです。これまで医療の課題解決をして事業化してきた経験を生かし、みらい財団で実際に社会を変えられるプロジェクトを見つけ応援したいと思います。重要な課題を柔軟に解決して新しい時代を作りたい。



評議員
日下部 元雄

世界銀行や欧州開発銀行にける民間セクターの育成の経験や草の根からの民間・NGOに直接融資や技術支援が出来る制度を創設した経験などを通して、社会的企業を金融面から育てることに一生をかけてきた自分として、将に良い足場が与えられたと大変、喜んでます。



評議員
近藤 正晃 ジェームス

みらい財団の最大の特徴は、社会イノベーションを実際に生み出したことがある社会のリーダーが結集していること。社会イノベーションの可能性と困難の両方を熟知しているリーダーたちだからこそ、本物の社会起業家を発掘し、厳しく暖かく支援し、インパクトを担保することができるのだ。



評議員
出口 治明

これからの社会は、Young supporting oldから、All supporting allに変えていく必要があります。休眠預金の活用も、まさにこの理念に沿ったもの。知恵を出し合って、みんなで弱者を支える新しい社会を創っていきましょう。



評議員
片山 正夫

しっかりと規律を保ち、説明責任を果たしつつ、民間ならではのダイナミックで創造性ゆたかな公益活動を育てていくにはどうすればよいか？私自身も試行錯誤を繰り返しながら、この課題に長年取り組んできました。その経験を少しでも役立てられるよう努力したいと思います。



評議員
田原 総一郎

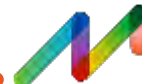
休眠預金を活用して少子高齢化時代の社会の諸問題を図る、しかも民間主導で行うという、前例のない極めて革新的な取り組みである。この大胆な発想を何と政府に認めさせた。これを民間主導でやっつけてやる。何としても成功させたい。



評議員
有森 裕子

これまで、子どもや教育に、十分投資をしてきたとは言えず、障害児者のスポーツについても、パラリンピックで注目を浴びているとはいえ、障害児者を受け入れる施設・体制が、仕組みは整っていません。政府では到底しきれない、しかし非常に重要なテーマに社会的投資ができる休眠預金の活用の成功のため、私は願うだけでなく、力を尽くしていきます。

役員・委員・職員には、中立性・公正性に対する強い意識があります



監事
中田 ちず子
公認会計士

より高い公益性、透明性を求められる指定活用団体自体のガバナンスと情報公開について、公益法人の会計税務運営管理に長年携わってきた経験を活かし、監事の立場からしっかりとチェックしていく所存です。



委員
樽本 哲
弁護士

社会からの信認に基づき託された休眠預金等にかかる資金を適切に管理・活用しなければならない指定活用団体は、高いレベルでの法令順守と倫理的な組織運営が求められます。弁護士として様々な規模の企業や民間非営利団体の運営に携わってきた実務経験を活かして、当法人のコンプライアンス委員としてコンプライアンス体制の構築・維持に力を尽くす所存です。



委員
黒田 武志
リネットジャパングループ 株式会社 代表取締役社長

本制度は、新しい考え方に基づく画期的なものですが、「仏作って魂入れず」になってはいけないと強く思っています。新しい考え方の制度は、新しい考え方の運営者が担ってこそであり、私たちは、新しい感性とアプローチ、しっかりしたガバナンスで、必ず世界に誇れる制度にして参ります。



委員
高橋 さやか
公認不正検査士／元デロイト・トーマツ

高いレベルのコンプライアンス体制は、中立性、公正性、透明性が求められる指定活用団体には不可欠です。様々な団体のコンプライアンス体制構築・強化について、コンサルタントとしてアドバイスして参りました経験に加え、エシックス・コンプライアンス担当 Directorとして、組織内のコンプライアンス体制強化に携わりました経験を活かし、コンプライアンス委員としてコンプライアンス上の問題点の早期発見、対処、発生防止に力を尽くす所存です。